

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	経済成長 新陳代謝
	政策の達成目標	—
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	恒久措置
	同上の期間中の達成目標	—
	政策目標の達成状況	—
有効性	要望の措置の適用見込み	期中に合併を行った合併法人（適格合併）が対象となる。
	要望の措置の効果見込み（手段としての有効性）	合併法人（適格合併）の期末の税額のうち、課税が重複している被合併法人の期首から合併までの月割の税額を控除することは、税負担を適正化するものである。
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	—
	予算上の措置等の要求内容及び金額	—
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	—
	要望の措置の妥当性	合併法人（適格合併）の期末納税額のうち、課税が重複している被合併法人の期首から合併までの月割の税額を控除することは、税負担を適正化することから妥当である。 。
	ページ	7—2

税負担軽減措置等の適用実績	—
「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績	—
税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）	—
前回要望時の達成目標	—
前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	—
これまでの要望経緯	—
ページ	7—3